

Part 3

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス

ジヤトコがさまざまなステークホルダーから信頼される企業として、その価値をさらに向上させるには、コーポレート・ガバナンスの徹底が不可欠です。

高い倫理観と透明性を兼ね備えた経営体制を構築するとともに、すべての従業員が自らの意識を高めてコンプライアンス(法令順守)を実践します。また、効果的なリスクマネジメントや情報セキュリティにも取り組んでいきます。

Governance Efforts

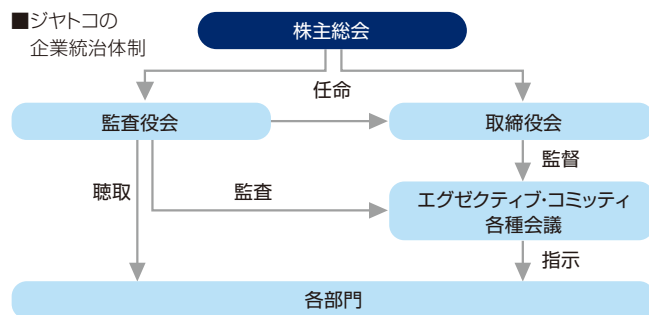
コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの徹底

企業統治の体制

ジャトコは会社法上の監査役会設置会社となっており、株主総会、取締役会、監査役会を法定の機関として設置しています。取締役会は原則毎月一回開催し、経営にかかわる重要な事項の決定、業務執行の内容の監督を行っています。取締役会は、業務執行を行う取締役のほか、数名の社外取締役から構成されており、より客観的に業務執行の状況を監督できる体制となっています。また、効率的・機動的に経営を行うため、執行役員制度を採用し、明確な形で執行役員に権限委譲を行ったうえで、事業を運営しています。



内部統制システムの強化

ジャトコは、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制の維持・強化を図っています。「内部統制システムの基本方針」では、法令遵守、情報管理、リスク管理、取締役の適正かつ効率的な職務執行、グループ会社管理、監査役の実効的な監査体制の確保などに関する基本方針を定めています。内部統制システムが有効に機能しているかどうかについては定期的に確認し、その結果を取締役に報告しています。

グループ会社の適正な経営を確保する体制

ジャトコグループの適正かつ効率的な経営を実践するため、ジャトコの国内・海外のグループ会社はジャトコの各担当部門と連携しながら経営にあたっています。また、グループ方針と整合性のとれた意思決定をグループ会社が行えるよう、グループのマネジメント・コミッティを通じた情報交換を行っています。

また、グループ会社において適正な経営が行われていることを確認するため、監査役・内部監査室員を定期的に派遣し、監査を実施しています。各社の内部統制システムが有効に機能しているか否かについても定期的に確認を行い、取締役会に報告しています。

コンプライアンスの強化

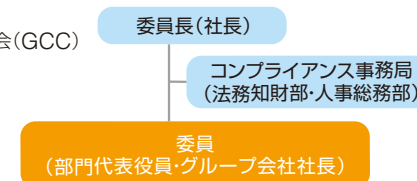
コンプライアンスの基本的な考え

ジャトコグループでは、各国・地域の法令を遵守することは、社会から信頼されるための最低限の条件であると考えています。また、法令遵守はもちろん、グループのすべての従業員が高い倫理観をもって公正で誠実に行動することも重要と考えています。ジャトコは「グローバル行動規範」を制定し、グループ内のすべての役員、従業員が守るべき行動指針を示し、コンプライアンスの徹底に努めています。

■グローバル行動規範で定めている項目

- | | | |
|-------------|----------------|----------------|
| 1. 法令／規則の遵守 | 2. 利益相反行為の禁止 | 3. 会社資産の保護 |
| 4. 公平・公正な関係 | 5. 透明性と説明責任の確保 | 6. 多様性の尊重と機会平等 |
| 7. 環境保護 | 8. 安全の確保 | 9. 実践・報告の義務 |

■グローバル コンプライアンス委員会(GCC)



コンプライアンスの推進体制

ジャトコグループ全体のコンプライアンスを推進するため、ジャトコは部門代表役員および国内外グループ会社社長を構成員とするグローバルコンプライアンス委員会(GCC)を組織し、定期的に会議を開催しています。GCCでは、コンプライアンスにかかわるグローバル共通事項の共有、具体的発生事案の共有、各社のコンプライアンス活動内容の確認などを行い、適切にPDCAを回すことに努めています。グループ各社においてもコンプライアンス委員会が組織され、コンプライアンス事務局と連携しながら独自にコンプライアンス活動を行っています。

コンプライアンスの教育・啓発活動

グループの全従業員を対象に、e-ラーニングシステムを活用した行動規範教育を年1回行っています。また、独占禁止・腐敗防止・製品安全・知的財産・輸出管理など業務遂行上重要な法分野については、法務知財部がプログラムを作成し、従業員に対する教育を実施しています。

内部通報制度を推進

ジャトコグループでは、違反行為などに関して従業員が直接会社に通報できる内部通報制度として「イージーボイスシステム」を設けています。さらに、電話またはウェブサイトを通じて第三者機関に通報できる「SpeakUp」を設けるなど、従業員が積極的に通報できる環境を整えています。